

第 2 一 般 会 計

令和 2 年度一般会計歳入歳出予算は、今回の予算補正によって次のとおりとなる。

	歳 出(百万円)	歳 入(百万円)
成立予算額	128,349,325	128,349,325
追加額	31,913,397	31,911,371
修正減少額	△ 2,026	—
差引額	31,911,371	31,911,371
改予算額	160,260,695	160,260,695

今回の歳入歳出の補正の内訳は、次のとおりである。

歳 出 の 補 正		(単位 百万円)				歳 入 の 補 正	
新型コロナウイルス感染症対策関係経費	31,817,054	公	債	金		31,911,371	
雇用調整助成金の拡充等	451,901	公	債	金		9,299,000	
資金繰り対応の強化	11,639,040	特	例	公	債	金	22,612,371
家賃支援給付金の創設	2,024,177						
医療提供体制等の強化	2,989,205						
その他の支援	4,712,731						
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充	2,000,000						
低所得のひとり親世帯への追加的な給付	136,479						
持続化給付金の対応強化	1,939,995						
その他	636,258						
新型コロナウイルス感染症対策予備費	10,000,000						
国債整理基金特別会計へ繰入	96,343						
追加額計	31,913,397						
既定経費の減額	△ 2,026						
合 計	31,911,371	合	計			31,911,371	

(A) 歳 出

1 雇用調整助成金の拡充等

補正第2号追加 451,901(百万円)

(1) 雇用調整助成金の拡充

補正第2号追加 280,817(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響により休業を余儀なくされている国民の暮らしを守るため実施する、雇用調整助成金の抜本的拡充に必要な経費である。

(2) 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金(仮称)の創設

補正第2号追加 171,084(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響により休業を余儀なくされている国民の暮らしを守るため実施する、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金(仮称)の支給等に必要な経費である。

2 資金繰り対応の強化

補正第2号追加 11,639,040(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、中小・小規模事業者等の資金繰り対策に万全を期すために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)	4,046,000
株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)	2,124,600
危機対応円滑化業務出資金(経済産業省分)	1,482,000
中小企業再生支援利子補給補助金	1,048,200
危機対応円滑化業務出資金(財務省分)	760,700
事業環境整備対策費補助金	732,300
出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	443,200
株式会社商工組合中央金庫出資金	398,700
経営安定関連保証等対策費補助金	282,500
沖縄振興開発金融公庫出資金	107,100
産業投資支出財源財政投融资特別会計投資勘定へ繰入	100,000
独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	60,000

株式会社日本政策金融公庫出資金(農林水産省分)	30,559
株式会社日本政策金融公庫出資金(厚生労働省分)	18,516
農業経営金融支援対策費補助金	2,135
農業信用保険事業交付金	1,234
株式会社日本政策金融公庫補給金	550
金融機能の強化に関する調査経費	306
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	134
漁業信用保険事業交付金	111
漁業経営安定対策事業費補助金	101
林産物供給等振興事業費補助金	96
計	11,639,040

3 家賃支援給付金の創設

補正第2号追加 2,024,177(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中堅・中小・小規模事業者、個人事業主等に対し、固定費として大きな負担となっている家賃を一層軽減し、事業の継続を downstream 支えるため、新たな給付金制度を創設するために必要な経費である。

4 医療提供体制等の強化

補正第2号追加 2,989,205(百万円)

(1) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の拡充

補正第2号追加 2,236,973(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の事態長期化等に対応するための医療・介護・福祉の提供体制の整備や感染拡大防止策等を実施する都道府県に対して交付する新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の拡充に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分)	1,627,859
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(介護分)	413,186
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(障害福祉分)	150,774

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 (児童福祉等分)	45,152
計	2,236,973

(2) 医療機関等への医療用マスク等の優先配布

補正第2号追加 437,857(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症対策として、医療用マスク等を国において確保し、医療機関等に対して優先配布するために必要な経費である。

(3) ワクチンの生産体制整備等

補正第2号追加 205,550(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症に有効なワクチンをより迅速に製造できる体制の確保等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
ワクチン生産体制等緊急整備基金	137,680
ワクチン開発推進事業費	50,000
ワクチン接種体制確保事業費	5,020
新たな作用機序等による治療薬開発研究事業費	5,000
新たな研究動向等を踏まえた診断・治療法の開発等調査研究事業費	5,000
ワクチン接種円滑化標準システム開発運用事業費	2,849
計	205,550

(4) 医療機関等の資金繰り対策

補正第2号追加 36,472(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた医療機関等の資金繰り対策として実施する、無利子・無担保等の危機対応融資の拡充等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
医療機関等危機対応融資に要する経費	32,975
診療報酬の概算前払に必要な借入利子等への補助事業費	3,497
計	36,472

(5) その他

補正第2号追加 72,354(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

新型コロナウイルス感染症の検査体制整備費	36,602
検査キット等の買上げのための経費	17,904
帰国者等の検査に必要な施設の借上げ等経費	6,270
新型コロナウイルス感染症に係る情報基盤整備費	4,180
新型コロナウイルス感染症対策関連物資生産設備補助事業費	2,210
抗体検査の推進のための経費	1,372
薬局における薬剤交付支援事業費	1,085
医療的ケア児者への衛生用消耗品等の配布	938
大学保有検査機器活用促進事業費	497
看護師養成所等における臨地実習の補完事業費	352
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた病院分野のサイバーセキュリティ対策促進事業費	317
救急隊が使用する感染防護具等支援経費	299
国立大学附属病院経営安定特別対策事業費	254
PCR検査等外部精度管理調査経費	44
マスク等の国内生産・輸入実態把握のための調査経費	31
計	72,354

5 その他の支援

補正第2号追加 4,712,731(百万円)

(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充

補正第2号追加 2,000,000(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため地域の実情に応じたきめ細やかな事業を実施する地方公共団体に対する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付に必要な経費である。

(2) 低所得のひとり親世帯への追加的な給付

補正第2号追加 136,479(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうした世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うための臨時・特別の給付金の給付等に必要な経費

である。

(3) 持続化給付金の対応強化

補正第2号追加 1,939,995(百万円)

上記の追加額は、新たに対象として追加される、フリーランスで、その収入を税務上、雑所得や給与所得の収入として計上しているが事業を行っている者や今年新規創業者の分も含め、事業の継続を支え、事業全般に広く使える持続化給付金をより多くの事業者に給付するために必要な経費である。

(4) その他

補正第2号追加 636,258(百万円)

① 中小・小規模事業者の次なる事業展開支援

補正第2号追加 109,397(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小・小規模事業者の感染防止措置などの次なる事業展開を支援するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

中小企業生産性革命推進事業費	100,000
中小・小規模事業者向け経営相談体制強化事業費	9,397
計	109,397

② 農林漁業者の経営継続補助金の創設

補正第2号追加 20,037(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林漁業者が、感染防止対策を講じつつ、新たな生産・販売方式の確立に取り組むことを支援するために必要な経費である。

③ 文化芸術活動への緊急総合支援パッケージ等

補正第2号追加 57,968(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、舞台芸術等の活動自粛を余儀なくされた文化芸術関係者・団体の活動の継続・再開に向けた積極的取組等を支援するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

活動継続・技能向上等支援事業費	50,918
文化芸術収益力強化事業費	5,040
スポーツイベント再開に向けた感染症防止対策・広報等支援事業費	2,010
計	57,968

④ 政府部門の感染防止対策の徹底

補正第2号追加 16,313(百万円)

(イ) 衛生環境の改善等

補正第2号追加 10,217(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため行う衛生環境の改善等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

自衛隊における感染症拡大防止・対処能力の向上に要する経費	6,206
警察における感染拡大防止対策費	2,015
収容施設等における感染症対策強化費	1,625
国家公務員採用試験における感染拡大防止対策費	215
災害対応における感染症予防対策費	156
計	10,217

(ロ) テレワーク環境の整備、裁判手続等のICT化

補正第2号追加 6,097(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため行うテレワーク環境の整備及び裁判手続等のICT化の推進に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

国土交通省におけるテレワーク環境整備費	3,120
裁判手続のリモート化推進費	1,259
内閣におけるテレワーク環境整備費	769
電子経済産業省構築事業費	489
財務省におけるテレワーク環境整備費	234
防衛省・自衛隊におけるテレワーク環境整備費	140

法務省デジタル・ガバメント推進費	86
計	6,097

⑤ 地域公共交通における感染拡大防止対策

補正第2号追加 13,805(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための地域公共交通における車両の衛生対策等を支援するために必要な経費である。

⑥ 日々の暮らしに困っている方々へのきめ細やかな支援

補正第2号追加 256,584(百万円)

(イ) 雇用を守るための支援等

補正第2号追加 9,189(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた雇用情勢の変化に対応するため、雇用保険の求職者給付の支給に必要な費用を確保する観点から、雇用保険国庫負担金について増額等を行うために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

失業等給付費労働保険特別会計へ繰入(雇用保険国庫負担金)	5,905
小学校休業等対応助成金・支援金	2,849
母性健康管理措置休暇取得支援助成金	435
計	9,189

(ロ) 生活の支援等

補正第2号追加 247,395(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための資金を必要とする世帯に対して貸付等を実施するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

生活福祉資金貸付事業費	204,830
妊産婦等支援強化事業費	17,750
住居対策推進等事業費	10,419
生活困窮者等相談支援強化事業費	7,336
支援対象児童等見守り体制強化事業費	4,074
児童虐待・DV等相談支援体制強化等事業費	643

消費者被害の防止のための積極的情報発信事業費	630
海外協力隊員支援事業費	610
地方消費者行政強化交付金	600
生活衛生関係営業ガイドライン実施促進事業費	433
消費者被害に関する相談体制強化事業費	71
計	247,395

⑦ 学びの保障等

補正第2号追加 154,689(百万円)

(イ) 学校の段階的再開への支援

補正第2号追加 76,934(百万円)

上記の追加額は、学校の段階的な再開にあたり、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図りつつ児童生徒の学びを保障するため、分散登校や少人数編成等の実施を支援するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

学校再開のための感染症対策・学習保障等支援	40,504
補習等指導員等派遣事業費	27,038
義務教育費国庫負担金	3,967
幼稚園における感染拡大防止対策費	3,014
特別支援学校におけるスクールバス感染症対策支援	1,587
私立高等学校等への学校再開等支援事業費	824
計	76,934

(ロ) 遠隔教育の推進

補正第2号追加 57,443(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図りつつICTを活用した学校教育等を後押しする観点から、光ファイバの整備等を行うために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

高度無線環境整備推進事業費	50,155
大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保のための経費	7,288
計	57,443

(ハ) 大学等における授業料等減免

補正第2号追加 15,276(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、家計が急変し修学が困難となった学生に対する授業料等減免を実施する学校法人の支援等のために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
私立大学等経常費補助金(私立大学等授業料等減免支援)	9,420
国立大学法人授業料等減免	4,507
私立高等学校等経常費助成費補助金(私立高校等授業料減免支援)	860
専修学校の生徒に対する効果的な経済的支援の在り方に関する実証事業費	256
独立行政法人国立高等専門学校機構授業料減免	232
計	15,276

(二) 研究環境のリモート化等

補正第2号追加 3,035(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、大学等が行う研究活動の再開等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
研究環境の整備を通じた研究活動の再開支援事業費	2,100
生物遺伝資源整備体制強化事業費	935
計	3,035

(ホ) 日本人学校等の環境整備

補正第2号追加 2,001(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた日本人学校等の児童生徒に対して日本と遜色ない教育を行うための環境整備に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
日本人学校等に対する支援強化経費	1,502
日本人学校教育環境整備事業費	498
計	2,001

⑧ 「新しい生活様式」に向けた取組

補正第2号追加 7,464(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症

の拡大防止と経済活動の両立を図るための「新しい生活様式」について、必要な環境を整備するとともに、様々なデータを活用した分析等を行うために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

就労系障害福祉サービス等機能強化事業費	1,998
スマートライフ実現のためのAIシミュレーション事業費	1,438
放課後等デイサービス代替的支援事業費	1,084
マイナンバーカードを用いたオンライン申請推進事業費	930
情報収集機能強化経費	600
テレワーク相談体制強化事業費	308
企業主導型ベビーシッター利用者支援事業におけるICT化推進事業費	263
電子契約普及促進事業費	239
障害福祉分野における訪問入浴サービス等体制強化事業費	235
介護分野における効果的な感染防止等の取組支援事業費	232
障害福祉分野における効果的な感染防止等の取組支援事業費	101
認知症サポーター養成講座オンライン化事業費	36
計	7,464

6 新型コロナウイルス感染症対策予備費

補正第2号追加 10,000,000(百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済動向を踏まえ、必要な対策を講じるための予備費である。

7 国債整理基金特別会計へ繰入

補正第2号追加 96,343(百万円)

上記の追加額は、公債(年金特例公債を除く。)の発行予定額の増加に伴う公債利子及び財務省証券の発行の最高額の引上げに伴う財務省証券利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費である。

8 既定経費の減額

補正第2号修正減少 △ 2,026(百万円)

「国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律」(令2法24)に基づ

き、既定の議員歳費を修正減少するものである。

9 国庫債務負担行為の追加

事務機器借入れ等について、次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

		(単位 百万円)
		限 度 額
事務機器借入れ等(国土交通本省分)		7,366
そ の 他		338
	計	7,704

(B) 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

	2 年 度			元 年 度
	成 立 予 算	補 正 第 2 号	計	
公 債 金	58,247,554	31,911,371	90,158,924	37,081,852
そ の 他	70,101,771	—	70,101,771	67,569,813
計	128,349,325	31,911,371	160,260,695	104,651,665

公 債 金

	2 年度(百万円)	元年度(百万円)
成 立 予 算	58,247,554	
公 債 金	9,439,000	
特 例 公 債 金	48,808,554	
補 正 第 2 号	31,911,371	
公 債 金	9,299,000	
特 例 公 債 金	22,612,371	
計	90,158,924	37,081,852

(1) 上記補正額(公債金)は、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。

なお、今回の予算補正に伴い、「財政法」(昭22法34)第4条第3項の規定による公共事業費並びに出資金及び貸付金の合計額は19,353,339百万円となる。

(2) 上記補正額(特例公債金)は、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。

(参考)

公共事業費、出資金及び貸付金の補正額調

(単位 百万円)

事 項	2 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 2 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
1 公 共 事 業 費					
(1) 公 共 事 業 関 係 費					
治 山 治 水 対 策 事 業 費	942,568	—	—	—	942,568
道 路 整 備 事 業 費	1,574,520	—	—	—	1,574,520
港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費	325,889	—	—	—	325,889
住 宅 都 市 環 境 整 備 事 業 費	531,379	—	—	—	531,379
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備 費	135,718	—	—	—	135,718
農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	649,796	—	—	—	649,796
社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 費	1,801,456	—	—	—	1,801,456
推 進 費 等	78,053	—	—	—	78,053
災 害 復 旧 等 事 業 費	65,259	—	—	—	65,259
小 計	6,104,639	—	—	—	6,104,639
(2) そ の 他 施 設 費					
衆 議 院 施 設 費	1,673	—	—	—	1,673
参 議 院 施 設 費	1,626	—	—	—	1,626
国 立 国 会 図 書 館 施 設 費	1,202	—	—	—	1,202
裁 判 所 施 設 費	17,024	—	—	—	17,024

(単位 百万円)

事 項	2 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 2 年 度 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
会 計 検 査 院 施 設 費	78	—	—	—	78
内 閣 官 房 施 設 費	1,857	—	—	—	1,857
情 報 収 集 衛 星 施 設 費	3,476	—	—	—	3,476
人 事 院 施 設 費	33	—	—	—	33
内 閣 本 府 施 設 費	2,984	—	—	—	2,984
独立行政法人国立公文書館施設整備費	34	—	—	—	34
沖縄政策費(沖縄製糖業体制強化対策整備費補助金及び沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)	4,539	—	—	—	4,539
沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)	49,183	—	—	—	49,183
沖縄教育振興事業費	7,996	—	—	—	7,996
沖縄国立大学法人施設整備費	8,887	—	—	—	8,887
地方創生推進費(地方創生拠点整備交付金に限る。)	3,000	—	—	—	3,000
公正取引委員会施設費	60	—	—	—	60
警察庁施設費	9,498	—	—	—	9,498
交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)	20,777	—	—	—	20,777
警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)	6,076	—	—	—	6,076
総務本省施設費	1,061	—	—	—	1,061
国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	90	—	—	—	90
情報通信技術利用環境整備費(放送ネットワーク整備支援事業費補助金に限る。)	1,379	—	—	—	1,379
消防庁施設費	133	—	—	—	133
消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)	1,353	—	—	—	1,353
法務省施設費	48,959	—	—	—	48,959
外務本省施設費	909	—	—	—	909
独立行政法人国際協力機構施設整備費	535	—	—	—	535
在外公館施設費	6,298	—	—	—	6,298
財務本省施設費	228	—	—	—	228
公務員宿舍施設費	7,667	—	—	—	7,667
特定国有財産整備費	1,557	—	—	—	1,557
財務局施設費	291	—	—	—	291
税関施設費	225	—	—	—	225
船舶建造費(税関分)	1,122	—	—	—	1,122
国税庁施設費	2,574	—	—	—	2,574
初等中等教育振興費(認定こども園施設整備交付金に限る。)	3,028	—	—	—	3,028
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	7,561	—	—	—	7,561
私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)(文部科学本省分)	11,147	—	—	—	11,147

(単位 百万円)

事 項	2 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 2 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
研究振興費(次世代放射光施設整備費補助金に限る。)	1,358	—	—	—	1,358
国立大学法人施設整備費	78,906	—	—	—	78,906
国立大学法人船舶建造費	5,671	—	—	—	5,671
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	189	—	—	—	189
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	827	—	—	—	827
国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	617	—	—	—	617
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	1,121	—	—	—	1,121
公立文教施設整備費	129,812	—	—	—	129,812
文部科学本省所轄研究所施設費	8	—	—	—	8
私立学校振興費(スポーツ庁分)	80	—	—	—	80
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	180	—	—	—	180
文化財保存事業費(国宝重要文化財等防災施設整備費補助金及び史跡等購入費補助金に限る。)	12,939	—	—	—	12,939
文化財保存施設整備費	609	—	—	—	609
独立行政法人国立科学博物館施設整備費	133	—	—	—	133
独立行政法人国立美術館施設整備費	1,381	—	—	—	1,381
独立行政法人国立文化財機構施設整備費	198	—	—	—	198
厚生労働本省施設費	260	—	—	—	260
国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費	174	—	—	—	174
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	1,049	—	—	—	1,049
国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	79	—	—	—	79
国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	501	—	—	—	501
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	697	—	—	—	697
医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)	14,440	—	—	—	14,440
保健衛生施設整備費	5,147	—	—	—	5,147
生活基盤施設耐震化等対策費	41,766	—	—	—	41,766
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	23	—	—	—	23
保育対策費(保育所等整備交付金に限る。)	69,701	—	—	—	69,701
児童福祉施設整備費	15,662	—	—	—	15,662
社会福祉諸費(施設施工旅費、施設施工庁費及び社会事業学校施設整備費に限る。)	40	—	—	—	40

(単位 百万円)

事 項	2 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 算 額	2 年 度 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額		
障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)	940	—	—	—	940	
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	99	—	—	—	99	
社会福祉施設整備費	20,281	—	—	—	20,281	
介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)	9,148	—	—	—	9,148	
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	47	—	—	—	47	
検 疫 所 施 設 費	152	—	—	—	152	
国立ハンセン病療養所施設費	3,488	—	—	—	3,488	
厚生労働本省試験研究所施設費	365	—	—	—	365	
国立更生援護機関施設費	108	—	—	—	108	
都道府県労働局施設費	195	—	—	—	195	
農林水産本省施設費	526	—	—	—	526	
独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	36	—	—	—	36	
食料安全保障確立対策費(食料安全保障確立対策整備交付金に限る。)	357	—	—	—	357	
担い手育成・確保等対策費(担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	505	—	—	—	505	
農地集積・集約化等対策費(農地集積・集約化対策整備交付金に限る。)	24,950	—	—	—	24,950	
農業生産基盤整備推進費(特殊自然災害対策整備費補助金及び農業水利施設保全管理整備交付金に限る。)	20,613	—	—	—	20,613	
国産農産物生産・供給体制強化対策費(国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金に限る。)	2,995	—	—	—	2,995	
独立行政法人家畜改良センター施設整備費	151	—	—	—	151	
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産本省分)	146	—	—	—	146	
農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)	32,097	—	—	—	32,097	
6次産業化市場規模拡大対策費(6次産業化市場規模拡大対策整備交付金に限る。)	7,187	—	—	—	7,187	
農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)	8,383	—	—	—	8,383	
農林水産本省検査指導所施設費	274	—	—	—	274	
農林水産技術会議施設費	183	—	—	—	183	
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産技術会議分)	724	—	—	—	724	

(単位 百万円)

事 項	2 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 算 額	2 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額		
地方農政局施設費	373	—	—	—		373
林野庁施設費	1,051	—	—	—		1,051
国立研究開発法人森林研究・ 整備機構施設整備費	214	—	—	—		214
森林整備・林業等振興対策費 (森林整備・林業等振興整備 交付金に限る。)	7,380	—	—	—		7,380
水産庁施設費	77	—	—	—		77
国立研究開発法人水産研究・ 教育機構施設整備費	343	—	—	—		343
船舶建造費(水産庁分)	3,052	—	—	—		3,052
漁村振興対策費(漁村振興対 策地方公共団体整備費補助金 に限る。)	1,000	—	—	—		1,000
水産業強化対策費(水産業強 化対策整備交付金に限る。)	1,910	—	—	—		1,910
経済産業本省施設費	1,455	—	—	—		1,455
経済産業局施設費	152	—	—	—		152
国土交通本省施設費	293	—	—	—		293
河川管理施設整備費 整備新幹線建設推進高度化等 事業費	74	—	—	—		74
1,438	—	—	—	—		1,438
都市・地域づくり推進費(集 落活性化推進事業費補助金に 限る。)	60	—	—	—		60
離島振興費(小笠原諸島振興 開発事業費補助に限る。)	914	—	—	—		914
国立研究開発法人土木研究所 施設整備費	493	—	—	—		493
国立研究開発法人建築研究所 施設整備費	335	—	—	—		335
官庁営繕費	18,747	—	—	—		18,747
国土技術政策総合研究所施設 費	365	—	—	—		365
国土地理院施設費	94	—	—	—		94
北海道開発局施設費	32	—	—	—		32
気象官署施設費	2,616	—	—	—		2,616
海上保安官署施設費	4,092	—	—	—		4,092
船舶建造費(海上保安庁分)	20,649	—	—	—		20,649
廃棄物・リサイクル対策推進 費(廃棄物処理施設整備交付 金に限る。)	3,062	—	—	—		3,062
生物多様性保全等推進費(環 境保全施設整備費補助金に限 る。)	227	—	—	—		227
環境保全施設整備費	1,105	—	—	—		1,105
環境保健対策推進費(水俣病 総合対策施設整備費補助金に 限る。)	158	—	—	—		158
環境調査研修所施設費	62	—	—	—		62
国立研究開発法人国立環境研 究所施設整備費	328	—	—	—		328
地方環境事務所施設費	27	—	—	—		27
小 計	825,817	—	—	—		825,817
計	6,930,456	—	—	—		6,930,456

(単位 百万円)

事 項	2 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 2 年 度 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
2 出 資 金					
国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資金	20,000	—	—	—	20,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	27,000	107,100	—	107,100	134,100
出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	238,227	443,200	—	443,200	681,427
産業投資支出財源財政投融资特別会計投資勘定へ繰入	100,000	100,000	—	100,000	200,000
政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	47,520	—	—	—	47,520
政府開発援助米州投資公社出資金	502	—	—	—	502
株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)	1,794,300	4,046,000	—	4,046,000	5,840,300
危機対応円滑化業務出資金(財務省分)	200	760,700	—	760,700	760,900
株式会社日本政策金融公庫出資金(厚生労働省分)	28,713	18,516	—	18,516	47,229
独立行政法人福祉医療機構出資金	4,148	32,759	—	32,759	36,907
株式会社日本政策金融公庫出資金(農林水産省分)	16,935	30,559	—	30,559	47,494
国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金	10,771	—	—	—	10,771
独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	5,000	60,000	—	60,000	65,000
株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)	398,200	2,124,600	—	2,124,600	2,522,800
株式会社商工組合中央金庫出資金	—	398,700	—	398,700	398,700
危機対応円滑化業務出資金(経済産業省分)	9,800	1,482,000	—	1,482,000	1,491,800
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	724	—	—	—	724
中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	3,000	—	—	—	3,000
計	2,705,040	9,604,134	—	9,604,134	12,309,174
3 貸 付 金					
災害援護貸付金	150	—	—	—	150
育英資金貸付金	94,075	—	—	—	94,075
母子父子寡婦福祉貸付金	2,368	—	—	—	2,368
電線敷設工事資金貸付金	100	—	—	—	100
自動運行補助施設設置工事資金貸付金	25	—	—	—	25
埠頭整備等資金貸付金	4,309	—	—	—	4,309
港湾開発資金貸付金	200	—	—	—	200
特定連絡道路工事資金貸付金	25	—	—	—	25
都市開発資金貸付金	5,826	—	—	—	5,826
有料道路整備資金貸付金	6,606	—	—	—	6,606
連続立体交差事業資金貸付金	25	—	—	—	25
計	113,709	—	—	—	113,709
合 計	9,749,206	9,604,134	—	9,604,134	19,353,339

(備考) 1 上記の計数は、説明の便に供するため、公共事業費については、公共事業関係費は主要経費別、そ

の他施設費は項別によることとし、出資金及び貸付金については、目別によることとした。

- 2 上記の公共事業関係費の計数は、公共事業関係費 6,857,066 百万円から(1)住宅対策諸費(住宅建設事業調査費を除く。)39,795 百万円、民間都市開発推進機構補給金 57 百万円、(2)航空機燃料税財源空港整備事業費 54,661 百万円、公共事業費負担金相当額 625,357 百万円、受託工事収入人件費等相当額 2,076 百万円、附帯工事費負担金人件費等相当額 846 百万円、河川管理費人件費等相当額 1,023 百万円、(3)国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金 10,771 百万円、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 724 百万円、(4)電線敷設工事資金貸付金 100 百万円、自動運行補助施設設置工事資金貸付金 25 百万円、埠頭整備等資金貸付金 4,309 百万円、港湾開発資金貸付金 200 百万円、特定連絡道路工事資金貸付金 25 百万円、都市開発資金貸付金 5,826 百万円、有料道路整備資金貸付金 6,606 百万円、連続立体交差事業資金貸付金 25 百万円、合計 752,427 百万円を控除したものである。